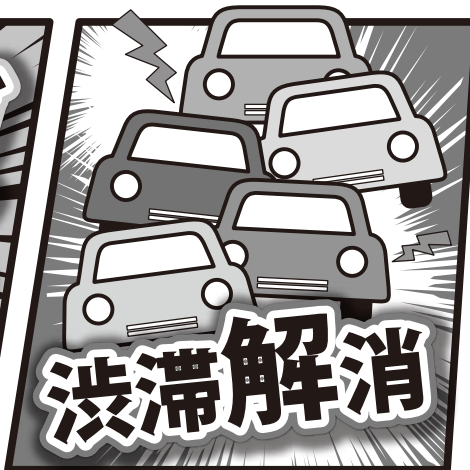




2021年度 大西市長 ローカルマニフェスト 検証結果



【主催】

JCI Junior Chamber International Kumamoto
一般社団法人 熊本青年会議所



【お問合せ】 **TEL 096-352-6655** (月曜~金曜 9:00~17:00)

熊本青年会議所

検索 🔍

E-mail: info@kumamotojci.com 熊本市中央区城東町4-2 熊本ホテルキャッスル3F



Facebook

【プロフィール】

1967.12.9 熊本市生まれ
1974.3 九州学院みどり幼稚園 卒園
1980.3 熊本市立白川小学校 卒業
1983.3 熊本市立白川中学校 卒業
1986.3 熊本県立熊本北高等学校 卒業
1992.3 日本大学 文理学部心理学科 卒業 学位:心理学士
2008.4 九州大学大学院 法学府 公法・社会法学専攻 修士課程 入学
2010.3 九州大学大学院 法学府 公法・社会法学専攻 修士課程 修了
学位:修士(法学)
2010.4 九州大学大学院 法学府 法政理論専攻 博士後期課程 入学
2014.9 九州大学大学院 法学府 法政理論専攻 博士後期課程 単位修得退学



大西一史熊本市長

【職歴】

1992.4 日商岩井メカトロニクス(株) 入社
1994.10 日商岩井メカトロニクス(株) 退職
1994.11 内閣官房副長官(園田博之代議士) 秘書
1997.12 熊本県議会議員に初当選(当時最年少) 熊本市選挙区補選(19,475票獲得)
1999.4 熊本県議会議員に2期目当選(当時最年少)(13,075票獲得)
2003.4 熊本県議会議員に3期目 トップ当選(21,494票獲得、県議会史上最高得票)
2007.4 熊本県議会議員に4期目 トップ当選(16,428票獲得)
2011.4 熊本県議会議員に5期目当選(12,500票獲得)
その他 熊本大学大学院法曹養成研究科 非常勤講師
保健医療経営大学 非常勤講師
2014.11 熊本市長に初当選 (129,994票獲得)
2018.11 熊本市長に2期目当選(165,403票獲得)

世界情勢は、自由貿易主義と保護主義という古くて新しい衝突を介して政治的＝経済的混乱期に入っています。そして、それに伴って再び社会排外主義、民族主義が台頭してきています。ひょっとすると、昨今流行の「多様性」という言葉は、「混乱」という言葉とコインの裏表の関係あるのかもしれない。

ひるがえって、私達の郷土を見てみると、平成28年4月の大地震によって、私達の生活は根本から覆されてしまい、風景すら変わってしまいました。本市にも甚大な被害をもたらしたこの大地震は、震度7クラスがわずか28時間の間に2度も発生し、その後の余震も4千回を超えたのです。私は、発災直後の避難勧告や物資の供給など様々な場面で市長としての決断を迫られました。そこで痛感したことは、市職員の大部分も被災者であるなか、行政だけによる支援にも限界があるということでした。と同時に、自然発生的に、自主的に地域の中で協力し合う市民の姿に感動し、今まで観念の中から抜け切れなかった「地域主義」を、具体的な形で教えられました。

あれから約2年半、私は、現状は復旧と復興が複雑に絡み合った状態であると認識しています。そしてこの絡み合いを一つひとつ解きほぐし、一つひとつの問題を皆さんとともに解決することこそ私の任務であると考え、「地域主義による新しい自治のカタチ」(市民の力×地域の力×行政の力＝∞)を確立し、被災者への支援を最優先に、防災、減災そして備えある「誰もが憧れる上質な生活都市くまもと」を実現する決意です。

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

また、平素は、一般社団法人熊本青年会議所の活動・運動に多大なるご理解とご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

熊本青年会議所は20歳から40歳までの熊本市に住まう青年経済人150名程が所属する団体であり、郷土熊本を明るく豊かな地域とすべく日々活動を行なっております。主な活動内容としまして、地域をより良く、また市民の皆様にご愛郷心を持っていただけるようにお城まつりや花火大会など熊本市のイベントへの協力、国際スポーツ大会や国際コンベンションの支援活動。地震や豪雨など自然災害に対する復旧、復興支援。健全で力強い青少年の育成を目指す青少年育成事業。誰一人取り残さない社会の実現を目指したSDGsの推進。また、今回の検証会でもありますように自分達の街は自分達で作るといった当事者意識を持っていただくための政治参画意識向上を目指した事業など、多方面に向けてメンバーがそれぞれに運動を展開しております。

そのなかで、2005年より取り組んでまいりました「ローカルマニフェスト型公開討論会・検証会」は、私たちにとって身近な地方選挙、特に自治体の市長選挙において、全候補者にマニフェストの作成を依頼し、広く有権者に開示し課題提起することで、有権者側がマニフェストを手がかりに選択の一助となるマニフェスト型公開討論会を実践してきました。本年も、大西市長が掲げられている政策に基づいて、熊本市民の生の声を集約しその検証結果をより多くの方に周知し、マニフェストサイクルの重要性を認識することで、更に、市民・首長・行政間に適切な緊張感が生まれるものと考え検証に取り組ませていただきました。今後も私たち会員を含めた熊本市民が、投票を通じて主体的にまちづくりに参画することを目指して活動を行ってまいります。

結びに今回の検証に際しご協力いただいた皆さまへ心より感謝申し上げます。また、郷土くまもとが益々明るい未来に向かうことを御祈念申し上げ主催者代表の挨拶とさせていただきます。

敬具



一般社団法人熊本青年会議所
第67代理事長 西島有以

ローカルマニフェストとは

■マニフェストとは

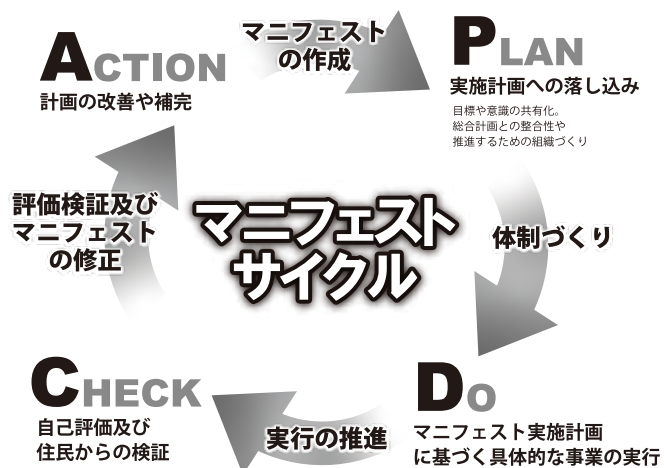
マニフェストとは、従来の抽象的で「なんでもあり」の選挙公約と異なり、明確なビジョンのもとに、政策が「選択と集中」により絞り込まれ、何を・いつまでに・いくらで・どれぐらいやるのか(具体的な手法、実施期限、財源、数値目標、工程表)が明示された「政権公約」のことです。事後検証が可能で、有権者との「契約」と言われています。

■ローカルマニフェストとは

知事・市区町村選挙の時に候補者が有権者に対して「約束」するマニフェストの事です。明確なビジョンと具体的な手法が提示されているため、住民が関心を持ちやすく、就任後の実施評価がしやすいのが特徴。

■なぜマニフェストが必要なのか

マニフェストが掲げられ、実施され検証されて、さらに検証結果が次の選挙に大きな影響を与えます。このサイクルを「マニフェストサイクル」と言います。このサイクルをもとに緊張感のある政治が実現され、政と官と民が互いに信頼し、牽制し合う良好な関係が出来ていきます。



009. 未来の熊本市の中核を担う人材の育成・確保のため返還不要の市独自の奨学金制度を設けます。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果
熊本市の復興とさらなる発展を担う責任感と行動力のある人材を養成する。
大西熊本市長2期目就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)
給付型奨学金制度なし
令和3年度予算が付いているかどうか、及びその予算額
予算措置なし
現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)
○令和元年度(2019年度) 他都市の状況調査、整理、基本的な方向性の協議、制度案の検討 ○令和2年度(2020年度) 関係部署との調整、制度案局内検討、新型コロナウイルス感染症対策の影響による方向性の見直し ○令和3年度(2021年度) 全庁的に議論し、方向性の確認や課題等を整理
今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)
令和3年度(2021年度) 制度の決定、次年度予算要求、条例等の制定 令和4年度(2022年度) 制度開始

担当部署名:指導課/担当者名:大川

評価点	
E	前年度から進捗状況がほとんど変わっておらず、任期中実現が難しい状況にあることから評価できない。
課題	
新型コロナウイルス感染症の影響後の方向性の見直し内容が不明確である。	

提言
金銭的な事情が原因で人材育成が行き届かない状況を防ぐための効果的な施策であると感じる。熊本県の奨学金との違いやどのような方が対象となるのか、金額や条件などが不明確なため具体的に実施される見通しが立っていないと考える。新型コロナウイルス感染症の影響などで就任当初から状況が変わった項目に関しては、任期中にどこまで達成するのかという「指標」を出す必要がある。

014. 災害に強いまちづくりのために、地震、水害等の基礎研究への補助金を検討します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

災害等の基礎研究結果等を踏まえ、必要な情報等について地域防災計画に反映するなど、科学的知見に基づいた防災・減災対策につながる。

大西熊本市長2期目就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)

○液状化対策事業

- ・熊本地震において液状化現象により家屋等への被害が発生し、地域住民から対策事業推進の意向があった近見地区で 液状化防止(対策)事業を行っている。
- ・近見地区での液状化対策として、「地下水位低下工法」で進めていくことを決定(平成30年10月)
- ・地下水位低下工法による液状化対策 1 区域の工事実施について地元(地権者)の同意取得を完了(平成30年12月28日市長会見で発表)

令和3年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- 宅地耐震化推進事業(液状化対策分) 7,469,500千円
- 水前寺・立田山断層調査経費 30,000千円

現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)

○液状化対策事業

- ・事業化にあたっては、「熊本市液状化対策技術検討委員会」を設置し、対策の範囲や工法選定、対策効果の検証等について、学識等(委員)から意見を頂きながら進めている。
- ・委員会等を踏まえ、近見地区では「地下水位低下工法(8区域)」及び「地盤改良工法(4区域)」、秋津町秋田地区では「地盤改良工法による側方流動対策」を対策工法として決定し、対象区域内の地権者等からの事業同意取得(80%以上)が整った地区から順次、工事を行っている。
- ・現時点(令和3年8月末)で、「近見地区」では1区域の工事が完了し、8区域で工事実施中である。残りの3区域についても今年度中に工事着手を予定している。
- ・「秋津町秋田地区」においては、令和3年3月をもって、対策工事が完了した。

○水前寺・立田山断層調査の実施

- ・本市の防災に資するため、熊本市を通過する水前寺断層及び立田山断層について調査を実施する。
- ・令和3年4月16日 水前寺・立田山断層調査検討委員会運営要綱制定
- ・令和3年6月28日 第1回水前寺・立田山断層調査検討委員会開催
⇒第1回検討委員会において、調査目的および調査方針等について審議を行った。今後具体的な実施計画等を立案し、現地調査等を実施していく。

今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)

○液状化対策事業

- ・令和4年度末までに対策工事完了を目指していく。また、必要に応じて、事業損失補償等の手続きを行っていく。
※地下水位低下工法実施区域では、工事完了後に順次、地下水位の低下を開始し、地盤変状等のモニタリングを実施していく。

○水前寺・立田山断層調査の実施

- ・第2回以降の検討委員会については、机上調査や現地調査等の結果を踏まえて随時実施予定。
- ・令和3年度 断層における一定の評価を実施。
- ・令和4年度以降 地域防災計画への反映の必要性について検討。

担当部署名:①震災対策課②危機管理防災総室/担当者名:①堀尾、後藤

評価点

B

液状化対策事業について、対策工事も一部完了しており、概ね順調に進んでいる。地域住民や地権者の同意もスムーズに行えており、全国的に事例の少ない地下水位低下工法での液状化対策事業であるが、北園教授を筆頭に検討委員会も良く運営されている。水前寺・立田山断層調査の実施について、第1回目の会議で基本方針等が示された。ともに熊本地震を経験し、検証・対策に繋げており、取り組みについて概ね評価出来る。

課題

近年発生している災害のなかに、内水・外水氾濫の水害危険度が高まっている。地震は100年に一度と言われており、断層等の検証がスタートしているが、水害はいつどこで発生するかわからない状況である。ハードは整備しているがそれを上回る災害が起きている現状にあり、熊本版防災・減災計画の反映が必要と思われる。

提言

地下水が豊富な熊本ならではの地盤や地質についての歴史や知識をしっかりと継承することが必要であり、学識連携を行いながら防災プロジェクトチームの設立など、次の世代に向けて人材確保・育成と人への投資をしっかりと行いながら、基礎研究への補助を行うよう検討していただきたい。

016. 子どもや女性が犯罪の標的になるのを防止するため、街路灯・防犯灯の整備や小中学校などへの防犯カメラの設置を更に推進します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果	
不審者による犯罪その他の迷惑行為を抑止するとともに、当該犯罪等のおそれがあった場合における証拠の保全を行い、もって市民の安全安心な生活を確保する。	
大西熊本市長2期目就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)	
○平成30年度防犯灯新規設置状況 ・熊本中央地区防犯協会 防犯灯16灯・カメラ付1灯/熊本南地区防犯協会 防犯灯34灯・カメラ付2灯 ・熊本東地区防犯協会 防犯灯32灯/熊本北合志地区防犯協会(連合会) 防犯灯41灯 ○LED防犯灯取替補助 ・平成24年度から補助支援を行っており、平成29年度までに15,337灯(取替率57.6%)分を補助した。 ○防犯カメラの設置 ・小学校に設置してある防犯カメラは、PTAが民間企業と契約して導入している防犯システム「ツイタもん」の付帯設備やPTA等の寄贈によるもの。	
令和3年度予算が付いているかどうか、及びその予算額	
○防犯灯・防犯カメラなどの補助については以下の補助金から一部を支出 ・防犯団体助成-負担金補助及び交付金-運営費補助金-4地区防犯協会への補助金 ・中央 4,008千円 ・南 4,825千円 ・東 4,295千円 ・北合志 2,770千円 ○LED防犯灯取替補助 6,000千円 ○全小中学校への防犯カメラ設置 5,300千円 ・防犯カメラの設置されていない学校に令和3年度から5年計画での予算要求を行う予定。	
現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)	
○令和元年度防犯灯新規設置状況 - 熊本中央地区防犯協会 防犯灯13灯・カメラ付2灯 - 熊本南地区防犯協会 防犯灯34灯 - 熊本東地区防犯協会 防犯灯42灯 - 熊本北合志地区防犯協会(連合会) 防犯灯39灯 ○令和3年度より、防犯カメラのみの補助も開始。 ・補助金額(各地区防犯協会を通じて自治会等への間接補助) - 防犯灯 8,500円/灯 - ダミーカメラ付防犯灯 10,000円/灯 - カメラ付防犯灯 30,000円/灯 - 防犯カメラのみ 21,500円/機	
○令和2年度防犯灯新規設置状況 - 熊本中央地区防犯協会 防犯灯11灯・カメラ付3灯 - 熊本南地区防犯協会 防犯灯70灯 - 熊本東地区防犯協会 防犯灯52灯 - 熊本北合志地区防犯協会(連合会) 防犯灯42灯 ○LED防犯灯取替補助 ・令和2年度までに20,003灯(取替率73.8%)分を補助した。 ○全小中学校への防犯カメラ設置 ・令和2年度までに防犯カメラが設置してある学校 小50校、中12校 ※民間の防犯システムを活用した防犯カメラ設置及びPTA寄贈など ・令和3年9月末までに設置予定校 14校(小8校、中6校)	
今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)	
○防犯灯及び防犯カメラ新規設置 犯罪を未然に防止するために、各地区防犯協会(連合会)と情報を共有し、設置状況及び設置が必要な地域の確認を行い、予算(補助金)の確保に努める。 ○LED防犯灯取替補助 令和3年度末でLED取替率は約8割を達成する見込みであり、令和3年度(2021年度)末をもって、補助制度を終了予定である。 ○全小中学校への防犯カメラ設置 R3年度から5年計画で防犯カメラの未設置校72校(小42校、中30校)に段階的に設置予定 【設置予定数】R4:14校、R5:14校、R6:14校、R7:17校	

担当部署名:①生活安全課 防犯活動推進班②地域活動推進課③健康教育課/担当者名:①中村②東③宮崎、前田

評価点	
B	防犯灯・防犯カメラの設置を増加させ、また今後の増設に向けた予算確保にも努めている点が評価できる。

課題	強制わいせつ事件(街頭での事件に限る)の認知件数	
	令和2年(1月~12月)	令和3年(1月~8月)
子供や女性がターゲットとされやすい街頭での強制わいせつ事件の認知件数が令和2年と比較して下記のとおり増加している(熊本県警察HPより)。引き続き各地区防犯協会(連合会)と情報を共有し、設置状況及び設置が必要な地域の確認を行い、より実効性の高い箇所への防犯灯及び防犯カメラの設置が必要と史料される。	中央区	6
	東区	4
	西区	1
	南区	7
	北区	1
	合計	18
		20

提言
小中学校などへの防犯カメラの設置を進めているが、その効果がどの程度あるのかが検証されるべきである。防犯カメラ以外にも各自治体での見回り活動など人的な防犯活動によって子供や女性が犯罪に巻き込まれないようにという目的が達成されるものと思料されるため、その手当て等を検討することが期待される。また、防犯灯・防犯カメラを設置したことを宣伝することも防犯効果があると思料されるので、宣伝も行っていくことが望ましい。

040. 専門相談員の体制を拡充し、里親家庭に対してきめ細かな支援を行います。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

- 国の示す「新しい社会的養育ビジョン」においても家庭養育優先の理念が規定され特別養子縁組や里親による養育を推進しており、里親家庭に対してきめ細やかな支援を行うことで、社会的養育が必要とされる児童が児童養護施設とは異なる、より家庭的な生活が実現される。
- 里親が抱える困り感や不安に対し、適正なアドバイスや支援を行うことができる。

大西熊本市長2期目就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)

- 社会的養育が必要な児童の措置先として、主に児童養護施設が一般的であり、里親への委託を促進するため里親制度の周知を実施。
- 平成30年度 里親委託率10.85%、里親登録数76人、里親委託児童32人

令和3年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- 里親制度普及・委託推進事業 3,959千円
- 里親養育包括支援(フォスタリング)事業 56,000千円

現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)

- 里親支援体制の拡充
 - ・令和2年度里親班を新設:児童福祉司2人(正職員) 里親対応専門員1人(会計年度任用職員)
 - ・令和3年度里親班を増員:児童福祉司3人(正職員) 里親対応専門員1人(会計年度任用職員)
 - ※里親養育支援児童福祉司として正職員1人を増員
- 熊本市フォスタリング事業業務委託
 - ・令和3年4月から、里親養育包括支援(フォスタリング)事業を熊本市フォスタリング機関へ業務委託(2ヵ年)
 - (委託内容) 里親制度等普及促進・リクルート、里親研修・トレーニング、里親と子どものマッチング支援、里親への訪問支援等
- 熊本県社会的養育推進計画の策定
 - 令和2年3月に熊本県と「熊本県社会的養育推進計画」を策定、令和2年度(2020年度)から令和11年度(2029年度)までの10年間で実施
 - 令和11年度までに里親委託率を38%へ増加目標: 熊本市里親委託率 令和2年度16.23%(令和元年度12.70%)

今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)

- 熊本市フォスタリング事業業務委託における、児童相談所とフォスタリング機関との連携体制の確立。及び、児童相談所、フォスタリング機関、里親支援専門相談員にて里親支援の役割を令和3年度に明確化する。
- 里親委託率 令和4年度までに17%(毎年度2%)、令和11年度までに38%を目指す
- 委託児童及び里親登録数 令和元年度 熊本市委託児童38人、里親登録数83人 →令和11年度目標 熊本市委託児童112人、里親登録数221人

担当部署名:児童相談所 里親班/担当者名:渡邊

評価点

B

里親家庭の支援を厚くする為、相談委員支援拡充を図っている点において評価できる。

課題

里親支援制度が市民に幅広く伝わっていない事が課題として挙げられる。

提言

里親制度の正しい情報(そもそも里親とは何か、なぜそのような制度があるのか、どうすれば里親になれるのか等)も拡散し、せっかくの制度を無駄にしないようにするべきである。

043. 地域と区役所の協力や、民間事業者と提携した見守りサービス等により、高齢者が安心して暮らせるよう、行政の枠にとどまらない高齢者支援を推進します。更に、高齢者への虐待行為等を防止するため介護施設等の監査を強化します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

在宅、入所問わず、すべての高齢者が安心して暮らすことができる社会の実現。
・介護施設等の適正運営の維持。

大西熊本市長2期目就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)

- 団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年に向け、高齢者が住み慣れた地域で暮らせるよう地域で支え合う地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組んでいる。
- 高齢者の見守りについては、市内27箇所に設置した「ささえりあ(地域包括支援センター)」が民生委員と連携し、70歳以上の単身世帯等の一定の対象世帯について実施するとともに、見守りが必要なひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を貸与(H30年度末現在553人)している。
- 民間事業者と高齢者の見守り活動に関する協定を締結している(H30年度末現在7法人)。
- 介護施設等における高齢者への虐待行為等については、集団指導や定期的実地指導を通じて未然防止を図るとともに、介護施設等において虐待が疑われる情報提供があった際には、速やかに虐待防止法や介護保険法等に基づき、立入検査等による事実確認を行い、必要な指導を行っている。

令和3年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- (特)地域包括ケアシステム推進経費 834,500千円
- (特)指定サービス事業者管理経費 8,900千円

現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)

- 地域の高齢者支援体制の構築
 - ・地域包括ケアの理念の普及・啓発に向け、周知広報を行うとともに、地域包括ケアシステム推進会議(市、区、日常生活圏域においてそれぞれ開催)を活用し、地域の高齢者支援体制の構築を推進している。
- 高齢者の見守り
 - ・高齢者の見守りについては、市内27箇所に設置した「ささえりあ(地域包括支援センター)」が民生委員と連携し、70歳以上の単身世帯等の一定の対象世帯について実施している。また、見守りが必要なひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を貸与(R2年度末現在558人)するとともに、R2年度は、民間事業者と提携し、ICTを活用した見守り(呼吸数、心拍数を感知するセンサーを居室に設置し、異常を検知した場合、自動で警備会社へ通報)の実証実験を行った。
 - ・民間事業者と高齢者の地域の見守り活動に関する協定締結(R3年8月現在9法人)のほか、高齢者等の見守りサービスをふるさと納税の返礼品として提供している。
- 高齢者虐待への対応
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響により施設への立ち入りが難しい状況ではあるが、高齢者虐待に関する通報、情報提供があった際には緊急性が非常に高いため、速やかに現地に事実確認を行い、必要な指導を行っている。
 - ・高齢者虐待に関する啓発の機会である集団指導及び定期的実地指導については計画的に実施しており、令和2年度からは新型コロナウイルス感染拡大防止のため、動画配信等の代替手段を用いて指導を行っている。

今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)

- 地域包括ケアシステム推進会議を活用し、インフォーマルサービスを含めた地域の高齢者支援体制の構築を更に推進する。
- ICTを活用した見守りについて導入を検討する。
- 今後は、重層的支援体制(属性・年齢を問わない支援体制)の整備を念頭に、地域団体や事業所などの多様な主体と連携した取組を実施する。
- 今後も、集団指導や定期的実地指導を通じて未然防止を図るとともに、情報提供があった際には速やかに事実確認の上、指導を行うことを徹底していく。

担当部署名:高齢福祉課・介護事業指導室/担当者名:北添・境

評価点

B

今から超高齢化社会になるにおいてこういった取り組みは大きく期待できる。さらにICTを活用することで単身世帯の状況も見守ることができ、人材削減にも効果が期待できる点が評価できる。

課題

ICTを活用する点で高齢者の見守りには効果が高いかもしれないが、高齢者自身の苦手意識をどう払拭するかが大きな課題である。ICTの周知や広報などの推進が必要かつ、これから利用する世代への認知度強化が必要になってくる。さらに、高齢者施設において現地での事実確認や啓発・指導以外にも防止策を講じることが課題である。

提言

ある程度若い世代(30代や40代)のささえりあ活動の周知が必要。子育て世代が見ているフリー雑誌(リビングやスパイスや市政だより)などへの掲載などで、ささえりあ活動やICT導入についても周知していただきたい。高齢者施設においても監視カメラなどをつける際に助成金を出すなど、高齢者施設に負担がかからないように検討していただきたい。

053. 人生百年時代を見据え、健康医療ケアを抜本的に改革します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果									
○QOLの向上及び健康寿命の延伸									
・健康づくり活動及び各種健(検)診等により市民の健康増進、疾病の早期発見に寄与し、QOLの向上及び健康寿命の延伸につながる。									
○健康行動の習慣化									
・疾病・介護予防と高齢者の社会参加促進はインセンティブ事業が有効であり、若い世代も含めた市民への働きかけとして、スマホを活用した健康ポイント事業を展開することで、気軽に楽しみながら継続的に健康づくりができる環境をつくり、健康行動の習慣化を図る。									
○定期歯科健診の推進による健康増進									
・歯の喪失をもたらす主要な原因疾患である歯周病の予防と早期発見を促し、かかりつけ歯科医をつくり、定期歯科健診の推進を図り、高齢期においても健康で快適な生活が送れるように支援する。									

大西熊本市長2期目就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)

○平成28年度の本市のがん検診の受診率は、熊本地震の影響もあり大幅に低下した。このため、平成29年度以降、受診率向上の取組を強化している。
平成28年度の受診率については、以下のとおり。

肺がん検診受診率	胃がん検診受診率	大腸がん検診受診率	乳がん検診受診率	子宮頸がん検診受診率
4.8%	3.2%	4.3%	8.3%	8.9%

○H30年 新規人工透析者数252人(H21年CKD対策開始時:295人・・・43人減)
○健康ポイント、歯周病検診(事業実施なし)

令和3年度予算が付いているかどうか、及びその予算額									
○がん検診経費 447,000千円 ○生活習慣病対策経費 5,512千円 ○循環器疾患悪化防止対策モデル事業 7,500千円 ○健康ポイント事業 51,500千円 ○歯周病検診 700千円 ○健康教育相談経費 1,608千円									

現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)									
○がん検診受診率向上に向けて無料クーポン事業を始め、各種市民啓発、個別受診勧奨の拡充や冬期における大腸がん検診の郵送検診、70歳以上自己負担金無料化などの取組を行っており、その効果も表れ、受診率は概ね増加傾向にあったが、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、令和2年4月から8月までの期間、集団健診を中止した影響もあり、肺がん検診、大腸がん検診では受診率が低下した。									
肺がん検診受診率		胃がん検診受診率		大腸がん検診受診率		乳がん検診受診率		子宮頸がん検診受診率	
H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
4.8%	5.0%	4.9%	4.8%	3.9%	3.2%	3.0%	2.9%	3.4%	3.8%
H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
4.3%	4.6%	5.1%	5.0%	4.5%	8.3%	8.1%	9.6%	11.4%	11.3%
H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
8.9%	9.7%	12.0%	14.0%	15.2%					
○CKD病診連携システムを構築し、新規人工透析導入者数が平成21年度(2009年度)295名から令和2年度(2019年度)は260名へと減少した。 (平成30年度までの医療費削減効果25億7,400万円程度と試算している。)									
○R3年度は、心筋梗塞等による心不全患者の悪化防止を目的とする国の「循環器疾患悪化防止対策モデル事業」を実施中。									
○健康ポイント事業は、令和元年度に試行運用、令和2年7月より本格運用を開始し、令和3年7月末現在の登録者数は39,678人である。									
○歯周病検診は、令和元年10月に開始し、40・60歳を対象に実施しているが、コロナ禍の影響で受診できなかった市民がいるため、従来の40・60歳に加え、41・61歳も対象として実施。また、大腸がん郵送検診の案内に併せて周知し、受診率の向上に取り組み、令和2年度の受診は47人である。									

今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)									
○コロナ禍で受診率が低下した肺がん検診や大腸がん検診などの受診率向上の取組と併せて効果の見込める胃がんリスク検診などの新たながん検診等の実施やコロナ禍でも安心して受診できる環境整備も検討していく。									
○腎臓疾患専門医とかかりつけ医との連携システム(病診連携システム)の運用、市民への啓発等を中心とするCKD対策の継続									
○「循環器疾患悪化防止対策モデル事業」の成果をふまえ、関係医療機関等との循環器疾患の悪化防止のための恒久的な仕組みを検討する。									
○健康ポイント事業は、企画やインセンティブの魅力向上を図り、アプリ登録者数を令和3年度末までに50,000人、令和5年度末までに66,000人を目指す。									
○歯周病検診は受診率向上のため、制度の周知を図るとともに、他都市の状況を参考に、制度や対策を検討していく。									

担当部署名:健康づくり推進課/担当者名:田中宏典

評価点	
B	多数の事業に取り組まれており、部分的に評価できる。

課題	
健康ポイントアプリや検診の受診率は目的達成のための指標であるが目的ではないので、アプリのインストール数増加や検診の受診率増加がQOLや健康寿命の延伸に繋がったのか検証が必要である。	

提言	
がん検診やインセンティブを活用した健康アプリなど国の重点施策である健康増進事業に積極的に取り組まれているという印象を感じる。医療費抑制効果や市民の行動変容等、検証についての記載がないため、現状の予算がどれだけ効果的に使われているかが検証できない状況にある。アプリのインストール数や受診率の向上と合わせて、インストール数の増加や受診率の向上が健康増進にどれだけ繋がったかを検証し、市民に周知することが、より参画意識の向上につながると考えますので、検証結果を広く提示することを検討していただきたい。	

**がん検診を完全無料化し、受診率の向上を図る等予防医療を積極的に推進します。
また、健康診断に超音波検査(腹部)を導入し、早期発見・早期治療を推進します。**

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

がん検診の実施により、がんの早期発見・早期治療ができ、壮年期の早世死亡を減少させ、健康寿命を延伸させる。また、受診しやすい検診体制づくりに努め、受診率を向上させることで、その取組を更に強化する。

大西熊本市長2期目就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)

平成28年度の本市のがん検診の受診率は、熊本地震の影響もあり大幅に低下した。このため、平成29年度以降、受診率向上の取組を強化している。平成28年度の受診率については、以下のとおり。

肺がん検診受診率	胃がん検診受診率	大腸がん検診受診率	乳がん検診受診率	子宮頸がん検診受診率
4.8%	3.2%	4.3%	8.3%	8.9%

令和3年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

〇がん検診経費 44,7000千円 〇がん検診推進事業(がん検診クーポン事業) 16,500千円 〇健康診査普及(受診勧奨)経費 2,413千円

現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)

平成28年度の大幅な受診率の低下を受け、平成29年度からがん検診受診率向上に向けた様々な取組を行っており、受診率は概ね上昇していたが、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、令和2年4月から8月までの期間、集団健診を中止した影響もあり、肺がん検診、大腸がん検診では受診率が低下した。

- ・冬期における大腸がん郵送検診の実施(11月～2月)(H29年度～)
- ・無料クーポン事業の受診月の振分け、再受診勧奨の取組(H29年度～)
- ・がん罹患ハイリスク者に対する受診勧奨(H29年度～)
- ・胃がん検診における内視鏡検査の導入(H30年度～)
- ・70歳以上のがん検診無料化(H31年度～)

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
肺がん検診受診率	4.8%	5.0%	4.9%	4.8%	3.9%
胃がん検診受診率	3.2%	3.0%	2.9%	3.4%	3.8%
大腸がん検診受診率	4.3%	4.6%	5.1%	5.0%	4.5%
乳がん検診受診率	8.3%	8.1%	9.6%	11.4%	11.3%
子宮頸がん検診受診率	8.9%	9.7%	12.0%	14.0%	15.2%

今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)

〇コロナ禍で受診率が低下した肺がん検診や大腸がん検診などの受診率向上の取組と併せて効果の見込める胃がんリスク検診などの新たながん検診等の実施やコロナ禍でも安心して受診できる環境整備も検討していく。また、完全無料化の導入については、既に無料化している70歳以上の発見率などの効果検証を引き続き行い、無料化の手法について、市医師会の専門医や健康くまもと21推進会議がん部会の意見を参考に市としての方針策定を進めていきたい。

- ・大腸がん郵送検診における個別受診勧奨の拡充(R3年度)
- ・コロナを踏まえた肺がん個別検診拡充等の研究(R3年度)
- ・大腸がん郵送検診の期間延長(R3年度)
- ・ナッジ理論(オプトアウト)を活用した申請方式の試行(R3年度)

担当部署名:健康づくり推進課/担当者名:田中宏典

評価点

A

がんの早期発見に向けた取り組みが充実しており、壮年期の早世死亡抑止を図ろうとしている点が評価できる。

課題

令和2年度は新型コロナの影響で受診率が低下しているがん検診もあるが、概ね向上している。今後、コロナ禍で受診率が低下した肺がん検診や大腸がん検診などの受診率向上の取組を行うとあるが、無料化を含め、更なる受診率向上の取組を進めるべきである。

提言

各受診料金は極めて低廉である(例:肺がん検診40～64歳300円、65歳以上200円、70歳以上無料)ことから、手軽に受診できる検診であることを市民にアピールし更なる受診率向上の取組を進めるべきである。

078.

熊本城、水前寺江津湖公園を「国際観光重点地域」(仮称)に指定し、多言語対応、洋式トイレ、電子マネー、案内板など、外国人観光客も想定した施設・サービスを充実させます。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

○観光消費額の向上

・新型コロナウイルス感染症の影響によりインバウンド需要は消滅している中、来年4月の第4回アジア・太平洋水サミット、5月の福岡世界水泳等の開催が決定していることから、コロナ収束後のインバウンド需要の回復を見据えた「国際観光重点地域」における受入環境を整備することにより、満足度向上による再訪や滞在時間延長による観光消費額の向上が図られる。

・外国人観光客はもとより、国内観光客も含めた利便性の向上やサービスの質の向上につながる。

大西熊本市長2期目就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)

○平成30年(2018年)熊本市観光統計

・観光消費額735億円

・熊本城入園者数170万人(無料区域)

・宿泊客数281万人(うち外国人23.5万人)

・水前寺成趣園入園者数44万人

○施設改修

・水前寺江津湖公園の施設改修(トイレ改修、案内サイン改修)に向け、現状の課題整理や改修内容の検討を行っているところであった。

令和3年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

○観光地域整備経費(都市緑化フェア・水サミット関連)10,000千円

(内容)

・滞在型コンテンツ造成5,000千円

・国際観光重点地域のPR(WEBページ・リーフレット制作)2,000千円

・AIチャットボット保守管理3,000千円

○熊本城施設管理経費及び熊本城災害復旧経費480,285千円の内数

(内容)

・キャッシュレス決済手数料6,059千円

・熊本城サイン等更新業務3,000千円

・熊本城フリーWi-F運用経費(アクセスポイント・回線使用料)1,226千円

・熊本城特別公開関連管理運営業務470,000千円の内数

○全国都市緑化フェア開催推進経費(うち水前寺江津湖公園の施設整備関連)320,000千円

現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)

○外国人観光客の受入環境の整備

・令和2年3月に、多くの外国人観光客が訪れる「熊本城」、「水前寺成趣園」及びその周辺エリアを「国際観光重点地域」に指定し、外国人観光客の受入環境を重点的に整備することとした。

・令和2年度に観光庁の「観光地の「まちあるき」の満足度向上整備支援事業」を活用し、国際観光重点地域内の多言語観光案内サインの一体的な整備、デジタルサイネージやA Iチャットボットをはじめとした観光案内の機能強化、多言語によるホームページやガイドブックの拡充を行った。

○熊本城の受入環境の整備

・熊本城においては、令和元年からの熊本城特別公開に際して、多言語に対応可能な案内スタッフの配置や城域内の案内標識や解説板(多言語表記)の更新、洋式トイレの更新やキャッシュレス決済(電子マネー)の導入を行っているとともに、令和3年度には、天守閣内部公開に伴い多言語化対応のガイドアプリの導入、公式ホームページ・パンフレットの更新を行った。

○水前寺江津湖公園の環境整備

令和元年度水前寺江津湖公園の施設改修に向けた設計(～令和2年度)

令和2年度水前寺江津湖公園利活用・保全計画の策定

令和2年度熊本市公共サインガイドラインの策定

令和3年度熊本城及び水前寺江津湖公園(8基)の案内サインの多言語化を実施

水前寺江津湖公園のトイレの洋式化を実施(3箇所)

引き続き、水前寺江津湖公園の施設改修を行っている(公共サインガイドラインに基づいたサイン改修、トイレ改修)

○取組内容

・滞在型コンテンツ造成(本市の観光素材を活かした滞在型旅行商品4本、パーチャルツアー1本を造成)

・観光案内サイン等のリニューアル(31基)

・熊本駅及び桜の馬場城彩苑総合観光案内所にデジタルサイネージ及び非常用電源装置を整備

・熊本市観光サイト内にAIチャットボットプログラムを整備

・国際観光重点地域(熊本城・水前寺)のまちあるきパンフレット(7言語)を制作

今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)

○水前寺エリアの魅力向上

・2022年に全国都市緑化くまもとフェアや第4回アジア・太平洋水サミットなど、水と緑に関連するイベント開催が予定されていることから、2021年度中に、水前寺成趣園や江津湖など、熊本の豊かな地下水によって育まれた観光資源を活用した魅力的な滞在型コンテンツを造成し、水前寺エリアの魅力向上を図る。

・全国都市緑化フェア開会(R4.3.19)までに、水前寺江津湖公園のトイレの洋式化及び「案内サインの多言語化(※)」を完了する。(※熊本市公共サインガイドラインに基づくもの)

○熊本城における外国人観光客の受入環境整備

・熊本城においては、新型コロナ収束後のインバウンド回復を見込み、令和4年度までに、多言語音声翻訳サービス(VoiceBiz)、多言語ハンドマイク、多言語対応自動券売機、熊本城公式ホームページに多言語対応のAIチャットボットを導入し、外国人観光客へのサービスの充実を図る。

○広報

・国際観光重点地域内における整備内容を広く周知広報するためのツールとして多言語対応のWEBページを制作し、国際観光都市"Kumamoto"をアピールする。

担当部署名:①観光政策課 ②熊本城総合事務所 ③全国都市緑化フェア推進室 ④都市デザイン課/担当者名:①石松、②友枝、③桑畑、④徳田

評価点	
B	コロナ禍ということもあり、今後どれだけの観光客が戻ってくるか未知数ではあるが、熊本城天守閣の一般公開が始まり国内外関係なくコロナが落ち着き自由に行き来できるようになれば一定数の来場は見込め、現段階でも有効な予算の活用がされており評価できる。
課題	
熊本城は知名度もあり、復興も順調に進んでいるため現状で気になる意見はあまり見受けられなかったが、水前寺江津湖公園に関しては「そもそも知らない」や「行ったことが無い」など熊本市民にさえアピール出来ていない現状がある。今後、いかに国際観光重点地域として水前寺江津湖公園をアピールしていくのが課題である。また、コロナ収束後のスタッフ(特に通訳)確保が本当にできるのか懸念される。	
提言	
水前寺江津湖公園を国際観光重点地域に指定するのであれば熊本城に比べ認知度の違いや周辺設備の格差等を考えると手を加えるべきことは沢山あり、シャッターを閉めている露店が目立ち年々活気が失われている。海外の観光客を迎える準備に予算を使うのも大事だが、周辺施設の見直しも検討していただきたい。	

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

熊本市からの回答

その項目に期待される効果
○渋滞の解消・緩和 ・環状道路・放射道路整備による中心市街地の通過交通減少、交通の分散化。 ・主要渋滞箇所の交差点改良による自動車交通の円滑化、公共交通の定時性・速達性の向上。 ○防災機能の強化 ・災害発生時における道路ネットワークの代替機能・ダブルネットワーク機能の強化。

大西熊本市長2期目就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)
○熊本都市圏の自動車の平均速度は全国の政令指定都市(3大都市圏除く)でワースト1【16km/h】 ○熊本市の渋滞箇所数は、全国の政令指定都市でワースト1(3大都市圏除く)【180箇所】

令和3年度予算が付いているかどうか、及びその予算額
○施策・事業 ・地域高規格道路(熊本西環状道路)、都市計画道路(上熊本弓削線)の整備 ・交差点改良事業 ・国直轄事業(植木バイパス等)に関する負担金 ○予算額 〈中事業〉広域道路ネットワークの強化と都市内交通の円滑化 6,449,704千円

現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)
○北熊本スマートインターチェンジの開通 - H31.3.24に開通し、6か月後の交通量調査では計画交通量を上回る利用があり国道3号の大型車交通が転換するなど、渋滞緩和に寄与。 ○東バイパスの部分立体化 ・主要5交差点(新南部・保田窪北・神水・田井島・流通団地入口)の立体交差化を周辺自治体と共に国に要望 ○国道3号植木バイパスの早期全線開通 ・植木バイパス事業区間(3工区)の早期開通および未事業化区間の早期事業化を周辺自治体と共に国に要望 ・国において3-2工区のR4年度中の供用予定が公表され、事業が加速している。 ○熊本都市圏の環状道路の整備 ・外環状は熊本西環状道路花園工区を平成29年3月に供用し周辺道路の渋滞緩和に寄与しており、主要渋滞箇所であるフードパル入り口(H30)、崇城大学前(R1)、貞町(R1)の3交差点の渋滞を解消した。 ・現在、池上工区の整備を推進中であり、開通後は市中心部を通る国道3号の通過交通の転換が期待される。 ・国においても北バイパス4車線化工事を進められており、R4年度中の供用予定が公表され、事業が加速している。 ・内環状は上熊本弓削線の整備を推進 ○熊本駅周辺の幹線道路の整備 ・駅周辺にある主要渋滞箇所の渋滞緩和を目的とした、(都)春日池上線【R2.3月】、(都)熊本駅城山線【R3.2月】、(都)熊本駅南線【R3.3月】の幹線道路整備が完了。通過する車の速度が向上するなど渋滞緩和に寄与。 ○主要交差点の改良(主要渋滞箇所H29年度末時点 181箇所⇒R1年度末時点 178箇所) ・浄行寺交差点他、主要渋滞箇所における交差点改良を推進 ○新たな広域道路ネットワーク ・R1.6に国県市、経済界等からなる「熊本都市道路ネットワーク検討会」を設立。中長期的な道路計画に加え、「既存の概念にとらわれない既存ストックを活用した交差点改良」について議論。

今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)
・東バイパスを含む立体交差化については、新たな広域道路ネットワークを踏まえた中期施策として、国県市連携のもと検討を進める。 ・国道3号植木バイパス等の全線整備に向けて継続して国に要望活動を行う。 ・熊本西環状道路の事業中間区(池上工区)の早期整備、未事業化区間(砂原工区)の早期事業化に向けて、継続して予算確保および要望活動を行う。 ・「既存の概念にとらわれない既存ストックを活用した交差点改良」について、短期の実施を目標に計画的に取り組む。

担当部署名：①道路計画課、②道路整備課、③土木総務課/担当者名：①原口・末松、②下田・永田、③由井

評価点
C 平成5年に広域道路整備基本計画が策定され、平成28年には熊本都市圏都市交通マスタープランが策定されたが、主要交差点の立体交差化は国に要望段階であり具体化されていない。北熊本スマートインターチェンジの開通により国道3号線の渋滞解消に寄与、植木バイパス事業は着実に区間供用を開始、熊本西環状道路についても、供用開始区間もあり、今後も計画がなされている。少しづつではあるが、市民も渋滞解消の実感を感じている。

課題
主要交差点の立体化など実現に向けてのプロセスがない事業や事業化のスピード感が必要であり、時代環境の変化に都市交通整備をマッチングする必要がある。熊本都市圏の取り巻く環境は時代とともに変化しており、広域都市連携を行いながらスピード感を持って事業構築を行っていく必要がある。

提言
熊本は九州中央の交流拠点都市として、九州経済のけん引や防災体制の充実など果たすべき役割が多く、リーディングシティとして多様な交通手段を構築し、都市交通がベストミックスした都市を築ける様、検討していただきたい。

復興・復興を着実に推進するための体制を確保しつつ、AIなどの技術も活用し通常業務の効率化を進め、人口減少社会の到来や定年延長も視野に、適正な定員管理を行います。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

- 持続可能な行政サービスの提供
- ・将来にわたり持続可能な行政サービスを提供できる市政運営体制を構築できる。
- 業務効率化と働き方改革
- ・AIなどのデジタル技術の積極的な活用や、テレワーク環境の整備を行うことで、通常業務の効率化及び働き方改革が期待できる。

大西熊本市長2期目就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)

- 平成30年度定員管理職員数:6,121人
- 平成30年度復興総室職員数:27人
- テレワーク利用可能端末台数:0
- RPA導入数:0

令和3年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- 庁内ネットワーク整備経費 130,000千円
- 電子自治体推進経費 5,800千円

現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)

- 適正な定員管理
 - ・平成28年熊本地震の発災から、平成30年度までは復興復興業務にあたる人員確保のため、定員抑制を見合わせた。
 - ・復興のその先を見据え、地域共生社会の実現に向けた「新たなステージ」へ移行するため、被災者支援業務は既存組織へ移管し、切れ目なく実施している。(令和2年度で復興総室を廃止)
 - ・令和2年2月に新たな第6次熊本市定員管理計画を策定。本計画に基づき、事務事業の見直しや効率化を図りながら、注力すべき分野には重点的に人を配置することで、新しい魅力と活力に満ちた熊本づくりに取り組める体制を構築していくこととした。
【基準値】6,288人(2019.4.1) 【目標値】6,128人(2024.4.1) ▲160人 【令和3年度状況】6,179人(2021.4.1) ▲109人
- DXの推進
 - ・効率的な市政運営に向けて、順次行政サービスのDXを推進。令和2年11月に「熊本市行政サービスDXアクションプラン」を策定し、個別取組を進行管理している。
 - 【令和2年度取組状況】
 - ・テレワーク可能なモバイル端末3,000台を配備済み
 - ・AI音声認識を活用した議事録作成ツールの導入
 - ・RPA導入数:7業務

今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)

- ・定年引上げによる定員管理への影響を試算、検証し、必要に応じて計画の見直しを行う。
- ・AIなど、デジタル技術導入による業務効率化については、効果が検証できたものから順次本格導入を行っていく。

担当部署名:人事課、情報政策課/担当者名:坂本(人事課)、廣岡(情報政策課)

評価点

C

来たる人口減少社会に向けた業務効率の向上に向けて人員体制の見直しについては、世相と業務内容に合わせた配置という点で概ね評価できるものであるが、DXの推進については部分的な導入に見受けられ、全体像としての着地点の共有がなされているのか、構成されているのか定かでないため評価するには判断材料に欠ける。

課題

第6次熊本市定員管理計画にも述べられているが、職員の年齢構成を考慮しアンバランスな各年代の職員数の平準化と再任用職員や定年延長が制定されることとなるであろうこの2つの要素を両立させながらの適正な定員管理を推進していくのであれば、中長期にわたる全体業務内容の把握と効率化なくしてはなしえないのではないかと。民間にできること民間に」も尤もだが、全体を俯瞰する眼としての民間の力の活用をご検討いただきたい。

提言

DXによって既存業務の見直しを図り、効率化による適正人員での公務を執り行うことが、人口減少の現代においては必然的に求められることではあるが、システム化するメリットだけでなくシステム障害や情報セキュリティの観点からも、非常時における統制や代替処置案も並行して策定をいただきたい。

他の政令指定都市や九州各都市との連携・協力により、先進事例の共有と共通の課題の克服、災害時の相互支援等を積極的に推進します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果	
○連携・協力	- 指定都市の緊密な連携により、大都市行財政の円滑な推進及び伸張を図る。 - 九州各市の連携により九州圏域の一体的な発展に寄与する。
○災害時の相互支援	広域・大規模災害の発生当初等において、基礎自治体としての災害対応力と大都市としての総合力を有する指定都市が緊密に連携を図り、被災地支援に取り組むことで、迅速性と適切性をもった支援が見込まれる。
大西熊本市長2期目就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)	
○指定都市市長会の構成市として各種活動(国への提言等)に参加。	
○熊本地震後の平成29年9月、指定都市市長会の特命事項担当市長(災害復興担当)に就任。また平成30年8月に全国市長会の防災対策特別委員会委員長に就任。	
令和3年度予算が付いているかどうか、及びその予算額	
○指定都市市長会負担金	3,600,000円
○全国市長会(県市長会・九州市長会含む。)負担金	5,537,000円
現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)	
○連携・協力	- 現在、指定都市市長会においては「危機管理・災害対策委員長」、全国市長会においては「防災対策特別委員長」として、広域・大規模災害における各種対応や情報共有に国や関係市町村と連携して取り組んでいる。 - 令和3年4月、指定都市市長会において「新型コロナウイルス感染症対策本部 副本部長」に就任し、新型コロナウイルス感染症対策に関する国への要請活動等に取り組んでいる(令和3年は2回内閣府に対して要請活動等を実施)。 - 年に3回開催される指定都市市長会議等を活用し、他の指定都市と連携して国への提言等を実施している。 - 指定都市市長会や全国市長会では、会議の場等を通じて情報交換を行い、課題や解決手法についての情報共有を行うなど、他の市町村との関係構築ができています。 - 九州4都市(福岡市・北九州市・鹿児島市・熊本市)については交流連携協定に基づき、連絡会議等を通じて情報交換などを行っている。
○災害時の相互支援	- 指定都市市長会行動計画担当課長会議や九州市長会防災部会等の会議に参加し、他都市との情報共有や災害時の相互支援計画等についての議論を行っている。 - 災害時は、総務省の被災市区町村応援職員確保システムにより、熊本地震の経験を活かした応援職員の派遣など、被災地支援に積極的に取り組んでいる。
今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)	
○指定都市市長会では、新型コロナウイルス対応に関する緊急提言など更なる事務権限移譲や財源確保に向け、引き続き連携を強化していく。	
○九州4都市連携についても、W E B会議等の活用によりコロナ禍においても連携強化を図っていく。	
○災害時の対応について、全国市長会等において情報共有や相互支援について検討を行うことにより、引き続き他都市との連携強化を図る。	

担当部署名：政策企画課/担当者名：田淵

評価点	
A	熊本地震の経験を活かし、災害が起きた地域へ応援職員の派遣を積極的に行うなど、他都市との交流・連携が図られている。また、令和3年8月豪雨に関する緊急要請を全国市長会及び九州市長会を通じて内閣府に行うなど、早期復旧の支援体制構築が出来ている。
課題	
毎年各地で災害が発生しており、激甚化・頻発化していくなかで行政職員の応援支援体制では、迅速な復旧に支障が出てきていると思われる。また、災害派遣を行うことでプロパー業務が手薄になる状況にある。	
提言	
発生が想定されている南海トラフ地震が起きた際、広域での支援が必要となってくるが、緊急輸送ルートの確立や防災拠点の設定など事前防災に努める必要がある。大規模災害発生時の九州での防災基本計画の策定を検討していただきたい。	

職員の不祥事に対しては懲戒指針を(特に職場でのハラスメントに対して)厳格化するとともに、職員教育、研修を徹底し、信頼される働きやすい市役所にします。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

職場内の秩序を乱し、職場の正常な業務運営に悪影響を及ぼすハラスメントを防止し、風通しの良い職場、職員同士が協力し合う、働きやすい職場を実現することで、円滑な業務運営とともに不祥事や事務処理ミスを防止する効果が期待される。

大西熊本市長2期目就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)

- 平成27年12月8日付けで「懲戒処分の指針」を厳罰化し、平成28年4月1日から施行した。特にパワハラ等職場でのハラスメントに対しては、他都市に導入事例が少ない中、事案発生を抑止力となるよう具体的に標準例として明記しており、事案が発生した場合には厳格に対処できる体制を整えている。
- コンプライアンスの確立に向けた取り組みを推進するため、弁護士を「コンプライアンス担当監」として設置し、不祥事防止に対する取組等に対し、総括的な視点から職員が助言・指導を受けている。
- 職員以外の相談員へも内部通報等に関する通報や相談ができる環境を整えるため、弁護士1名を「外部相談員」として設置し、直接、外部相談員の法律事務所において相談を受け付けている。

【相談件数】

・平成30年度 54件(セクハラ4件、パワハラ17件、その他(業務上の悩みや人間関係等)33件)

令和3年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- コンプライアンス推進経費 3,029千円
- 内部通報等相談庁外窓口経費(外部相談員) 165千円
- 熊本市職員倫理の保持に関する審議会開催経費 50千円

現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)

- 熊本市ハラスメント対策方針の策定(令和元年度12月1日策定)。
- ハラスメントの実態を把握するためのアンケートの実施。
- 職員倫理月間での「職場のハラスメント撲滅」に関するキャッチフレーズ募集の実施。
- ハラスメントに関するセルフチェックの実施。
- 不祥事防止に向けた研修の実施。
- 全庁(電子)掲示板を活用した「コンプライアンス定期便」による倫理意識の向上に関する啓発活動の実施。

【相談件数】

- ・令和元年度 71件(セクハラ3件、パワハラ30件、その他(業務上の悩みや人間関係等)38件)
- ・令和2年度 78件(セクハラ3件、パワハラ42件、その他(業務上の悩みや人間関係等)33件)

今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)

- 「懲戒処分の指針」の厳格な運用を今後も継続して行う。
- 不祥事防止に向けた研修をはじめ、朝礼や職場内会議、さらには週1回の全庁(電子)掲示板による定期便等、あらゆる機会を通じて職員の倫理意識の向上に向けた取り組みを実施していく。
- ハラスメントの防止に向け、職員アンケートの実施や職員倫理月間における職場内での意見交換等、ハラスメント行為について考える機会を継続して設けるとともに、外部講師による研修も実施していく。

担当部署名:人事課・総務課コンプライアンス推進室/担当者名:村川(人事課)、潮永(総務課コンプライアンス推進室)

評価点

A

他都市に導入事例がない中、事例発生を抑止力となるよう具体的に標準例として明記していたりと熊本市独自の指針は評価できる。さらにハラスメント自体は被害者側の受け取り方により大きく左右されるので、ハラスメントに対するアンケート実施や、セルフチェックなど個人に対しての働きかけができている部分は大きく評価できる。

課題

平成30年度から相談件数が増えていることは課題かもしれない。しかし、弁護士を「外部相談員」として設置したりと、相談しやすい環境が整ってきている。今まで同様、個人のハラスメントに対する意識を低下させないよう、日頃から意識付けを行っていただきたいが、職員自体が研修や意見交換会などをやらされている感覚ではなく、積極的に参加していただける工夫などが今後の課題として考えられる。

提言

「懲戒処分の指針」などは過去に制定されてから、5度の改正が行われており、時代とともに新しいものに変えていく姿勢はものすごく共感を持てる。ハラスメントはあくまでも被害者側がどう思うかで変わるので、今後もハラスメントを防止していく上でも、職員一人ひとりが意識を高く持ち続けられるような継続できる取り組みの工夫を検討していただきたい。

111. 採用試験や昇進には能力に応じて厳密な公平性を担保します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

本格的な少子化、人口減少社会を迎える中、女性が活躍する社会をつくることは喫緊の課題であり、女性の管理職登用は、今後の政策立案や事業展開等に資することが期待される。

大西熊本市長2期目就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)

平成30年度

	職員数	うち、女性職員数	女性割合
採用	171	77	45.0%
主査級職員	1,254	443	35.3%
管理職職員	474	42	8.9%

令和3年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

予算措置なし

現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)

- 昇任試験の一次試験の出題範囲を、職員成長・育成方針等を踏まえ、より実務に即し業務に活用できる内容に見直した。
- 令和2年4月1日現在(参考 女性職員割合 34.4%)の管理職登用率が9.9%であったのに対し、令和3年4月1日現在(参考 女性職員割合 35.0%)の管理職登用率は10.5%と微増ながらも着実に登用率を伸ばしている。

令和3年度

	職員数	うち、女性職員数	女性割合
採用	164	82	50.0%
主査級職員	1,441	512	35.5%
管理職職員	458	48	10.5%

今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)

- 引き続き、採用及び昇任において男女の区別なく、能力の実証に基づく任用を実施する。
- 女性職員の管理監督職登用を進めるため、多様な職務経験を得られるよう人事配置上の配慮を行う。

担当部署名:人事課/担当者名:林田

評価点

B

微増ながらも全体における女性職員の登用率が伸びていることは評価できる結果である。しかしながら令和2年に策定された「職員活躍プラン」の中でも表記されている通り、全体の数値としては伸びているが全職種における管理職の女性割合でみると目標値に対しての達成率は厳しいものがある。

課題

男女の差に関わらず公平性を持った基準の確保と一体に、個人が能力を発揮する意欲を抱ける環境の構築が必要がある。男性、女性に関わらずワークライフバランスが重視されつつあることは先のプランの中でも明白であり、育児休暇の取得はもはや男性、女性関係なく安心して気兼ねなく取得できる環境にしていかなければ、機会の公平性まで確率したものとは言えないのではないか。

提言

業務全体における効率化や、性別、世代に関わらない共通理解や意識が無くして、本項目の改善は達成はなしえないものである。公人としての公平性と上質な生活都市としての働き方の形を発信する立場としての姿が求められる。

117. ふるさと納税を中心に、寄附金の積極的な受入れと市民のための活用を推進します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果
寄附金の使途を広くアピールすることで、納税者がその使われ方を考えるきっかけとなる制度である。使途のメニューをより充実した内容とすることで、寄附金の増加及び市民生活の向上を図る。
大西熊本市長2期目就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)
○平成30年度(2018年度)寄附受入額 676,165千円 ○寄附金の使途:10種類 ○返礼品の種類:伝統工芸品やロアッソ熊本応援グッズなど15種類
令和3年度予算が付いているかどうか、及びその予算額
○ふるさと応援寄附金推進事業 100,000千円
現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)
寄附受入額 ・令和元年度 389,129千円 ・令和2年度 471,605千円 ・令和3年度89,462千円(6月末日現在) ※本市の寄附受入額について、H28はふるさと納税の寄附だけでなく、熊本地震に伴う企業や個人からの応援金も含んでいる(R1まではふるさと納税とその他の寄附金の内訳は公表していない。)。ふるさと納税のみの寄附額としては、R1からR2にかけて、返礼品を拡充したため増加に転じた。 ○使途の追加 ・寄附金の使途については、幅広い分野での活用を行うため11種類のメニューを設定している。 ○寄付の受入 ・寄附金の受入ポータルサイトとして平成29年12月から「ふるさとチョイス」、令和2年1月から「楽天ふるさと納税」を利用し、寄付の受入を行っている。 ○返礼品の追加 ・令和2年11月から、伝統工芸品やロアッソ熊本応援グッズに加え、農水産物や加工品を返礼品に追加。 ○企業版ふるさと納税の受入開始 ・令和2年11月から、地域再生計画を策定し、企業版ふるさと納税の受入を開始。 【受入実績】 ・令和2年度 5,100千円
今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)
寄付額のさらなる増加を図るため、寄附金の使途や本市の魅力発信につながる返礼品を拡充していく。

担当部署名:広報課/担当者名:村川(人事課)、潮永(総務課コンプライアンス推進室)

評価点	
D	令和元年度よりふるさと納税の金額を公表されており、就任時との比較は具体的にできない状況にあり、県内の他市町村の実績やコロナ禍においても寄付金額が伸びている他市町村があることを考慮するとあまり評価できない。
課題	
・返礼品の魅力不足、ピーアール不足 ・寄付金の使用使途が周知できていない	
提言	
令和元年度よりふるさと納税の金額を公表されており、就任時との比較は具体的にできない状況にある。令和2年度の熊本県内ふるさと納税額一位の八代市(12.5億)に対して約37.6%の4.7億円など返礼品の魅力やピーアール不足が感じられる。寄付金額全国1位の都市など、コロナ禍でも年々寄付金額が増加している市町村もあるので、成功している市町村を参考にSNSや公式LINEアカウントなどを作成し、費用や時間を省いてPRすることで認知度の向上を行うことが効果的と考える。寄付金額の増加で市民生活の向上に繋げるためにも、具体的な寄付金額や寄付件数の目標設定をする必要がある。	

ICT やAI を用いて、ビッグデータを積極的に活用し、窓口などにおける市民の利便性を向上させるとともに、人件費をはじめとする行政コストの効率化を図ります。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果	
行政サービスをデジタル視点で見直すことで、行政手続きなどにおける市民の利便性向上、職員の業務効率化が期待できる。	
大西熊本市長2期目就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)	
○オンライン申請が可能な手続きなどの数:15手続き	
令和3年度予算が付いているかどうか、及びその予算額	
○新たな日常に向けたデジタル市役所推進経費	40,000千円
○電子自治体推進経費	5,800千円
現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)	
○市民の利便性向上、効率的な市政運営に向けて、順次行政サービスのDXを推進。令和2年11月に「熊本市行政サービスDXアクションプラン」を策定し、個別取組を進行管理している。	
【個別取組の進捗状況】 ・令和2年9月:住民異動業務のタブレット申請「届出ナビ」導入(市民の待ち時間1件あたり約4分30秒短縮) ・令和2年10月~:行政手続のオンライン化に向けた業務プロセスの最適化(BPR)を実施 ・令和3年2月:ライフイベントに係る行政手続き案内クラウドサービス「くらしの手続きガイド」導入 ・令和3年3月:市民からの問合せコールセンター(ひごまるコール)にAI検索エンジンを導入 ・令和3年3月:区役所、総合出張所、税務室、動植物園 19窓口にキャッシュレス決済導入	
今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)	
○行政手続のオンライン化は、国が示す施策・スケジュールと整合を図りながら推進していく。 ○国が自治体DX推進計画に示す子育て・介護関連26手続きについて、令和4年度末までにオンライン化を予定している。 ○また、国が示す手続以外の市民にとって利便性の高い窓口手続き(令和3年度:約100手続)や契約・会計事務等の内部事務について、これまでの規制や慣行にとらわれない抜本的な業務プロセスの見直しを行い、順次オンライン化に取り組んでいく。	

担当部署名:情報政策課、改革プロジェクト推進課/担当者名:廣岡(情報政策課)、山崎(改革プロジェクト推進課)

評価点

C	窓口へ赴く、あるいは電話による問合せなど時間や場所、職員が対応せねばならない業務をシステムを用いて業務の効率化と利用者の利便性向上には確実に繋がったと言える。しかしながら最終的な書類の受け取りについては窓口へ赴くか郵送でのやり取りといった不要なアナログ対応になってしまっている点は評価できない。
---	---

課題

情報保持や機密性の観点からも段階的、部分的なオンライン化になることは致し方無いとも言えるが、その段階ごとに数値として改善が実証できたと報告されている内容も、市民感情が求めるオンライン化、本来のニーズに沿ったものとなっているか、公平な検証をする必要があるのではないだろうか。
--

提言

今後のマイナンバーカードの普及や、各出張所やまちづくりセンターの一角を活かすなどして、オンラインのメリットたる場所や時間にとらわれない恩恵を体現していただきたい。

